

蔡昉著

『從人口紅利到改革紅利』

北京 社会科学文献出版社 2014年 315pp.

チョウ シン エン
張 馨 元

はじめに

本書（『人口ボーナスから改革ボーナスへ』）は中国の労働経済学者蔡昉が2014年6月に出版した著書である。2016年2月時点では中国語以外のバージョンが見当たらない。本書の学術的意義はとりわけ下記2点において評価でき、日本の読者にも本書を紹介したい。第1に、2014年以降顕著になった中国経済の減速、いわゆる「新常态」（ニューノーマル）の必然性とその本質について、人口構造の変化と関連づけて検討していることである。本書のタイトルにも使われている「人口ボーナス」とは、「出生率の低下による人口構成の変化が経済成長を促進する効果」を表す[大泉 2011, 9]。これまでも人口ボーナスの枠組みを利用しながら、中国経済の成長メカニズムを論じる研究は多数みられるが、本書のような中国経済の減速について分析する学術書はほとんど見当たらない。第2に、中国経済の多様性に着目しつつ、二重経済の視点をも取り入れてマクロ経済の行方を論じていることである。中国各地では、人口構造と経済発展の初期条件の地域差が大きく、地域経済は多様な発展の様相を呈している。本書はそうした多様性を視野に入れることで、人口ボーナスが消失したあとの中国経済を正確に理解しようとしている。

上記2点については第Ⅱ節で改めて述べる。まず次の第Ⅰ節で各章の内容を紹介する。

Ⅰ 各章の概要

本書は序言と8つの章で構成される。第1～4章は中国の人口と経済構造を軸に人口ボーナスが持続不可能となった理由についての考察、第5～8章は改革ボーナスの必要性和その方向性についての見解を示している。各章の内容は下記のとおりである。

序 言

第1章 人口ボーナス

第2章 ルイス転換点

第3章 長期的発展の十字路

第4章 所得分配の転換点

第5章 経済減速に対応できる政策の選択

第6章 中国経済の新たな成長エンジンの模索

第7章 社会保護制度の構築

第8章 改革ボーナス

序言では、中国経済はこれまでに需要側に刺激を与えることによって、実質成長率が「潜在成長率」を超えるペースで伸びてきたが、この成長パターンは危険であると著者は指摘する。その理由として、(1) 企業の競争力が乏しく、金融セクターのリスクが高いこと、(2) 設備投資およびインフラ投資が過剰に行われること、(3) バブル経済に陥る恐れがあること、の3つを挙げている。近年の中国経済は、人口ボーナスおよび需要に対する刺激政策の効果によって成長してきた。しかし、今後中国は経済成長の原動力を人口ボーナスから改革ボーナスへとシフトする必要がある、そのための制度改革を行わなければならないと著者は主張する。後述するように、著者はここで「潜在成長率」の中身について言及していないため、議論の方向を把握するには、参考文献として挙げられている陸・蔡[2013]を参照する必要がある。ただし、陸・蔡も「潜在成長率」の定義および構成について、説明を十分に行っていない。

第1章では、1980年代以降の中国における人口構造の変化と経済発展の関係について検討している。ここで人口構造とマクロ経済の成長に関する理論研究、とくにアーサー・ルイスの「二重経済モデル」を中国経済に応用して紹介したうえで、中国の農村部門から都市・工業部門への人口移動状況に関

して整理し、分析を行っている。著者の指摘によれば、1980年代以降の中国経済における人口ボーナスの効果は以下の4側面においてみられる。すなわち、(1) 扶養人口比率の低下が貯蓄率の上昇と資本投入の増大をもたらしたこと、(2) 生産年齢人口の増加が教育レベルの強化と相まって、安価でより生産性の高い労働力の供給が増加したこと、(3) 農業部門から大量の余剰労働力が都市の工業部門へ再配置され、経済全体の全要素生産性が引き上げられたこと、(4) 扶養人口比率の低下によるその他経済的メリットが生まれたこと、である。しかし一方で、中国経済が人口ボーナスの消失に直面していることを指摘し、人口ボーナス期延長のための方策と新しい成長モデルを探り出すべきだと主張する。

第2章では、2000年代以降の中国労働市場でみられた変化を材料に、人口ボーナスの出現と衰退の経緯、二重経済の中国における「ルイス転換点」の到来について検討している^(註1)。ここで分析材料として取り上げられたのは、2000年代初頭に沿海部で起きた「民工荒」(農村から都市への出稼ぎ労働者が不足している現象)の実態、労働市場における出稼ぎ農民の需給数量と賃金の変化などである。これらの材料に基づき、中国経済は2004年にルイス転換点を通過し、2010年に扶養人口比率が上昇に転じ、この時点で中国において人口ボーナスが消失したのだと指摘する(p.67)。そして中国は日本や韓国に比べ、ルイス転換点から人口ボーナスが消失するまでの期間が短く、より速いペースで人口構造が変化しているともいう。

第3章と第4章では、今後の中国経済が目指すべき方向をめぐって、中所得国の罍の回避と所得分配の改善を中心に議論が展開する。中国の人口構造は「未富先老」(豊かになる前に高齢化社会になる)という経済発展の課題をはらんでいる。これに対応しつつ長期的経済発展を図るためには、中所得の罍を回避すると同時に、ルイス転換点の通過と人口ボーナスの消失に伴う成長のボトルネックを突破しなければならない。それには、生産要素の投入と農業から非農業への資源移転に頼る成長パターンから脱却し、経済成長の原動力を全要素生産性の上昇に伴う労働生産性の拡大へシフトすることが不可欠である。

ここで著者が重要視しているもうひとつの課題

は、経済成長に伴う所得格差への対応である。理論上は、「クズネッツ転換点」^(註2)の発生とルイス転換点の発生との間にある程度のタイムラグが存在しても、2つの転換点は原則的にどこかで契合することが想定できるという(p.146)。しかし、中国経済の現実をみると、公式統計に反映されない都市住民の副収入の部分进行分析に入れた場合、農村住民と都市住民の所得格差はむしろ拡大しており、所得格差の縮小を示すクズネッツ転換点が到来したとはいえないと指摘する。

第5章では、経済の減速に対応するための政策の選択について議論している。中国経済の減速期は、労働という生産要素の価格が相対的に上昇している時期でもある。この時期、中国政府にとって重要な課題は、経済成長の維持と新たな比較優位体制の確立である。経済成長の維持を切望するが故に、政府は経済成長に過度に介入しがちである。このような政府介入は経済成長構造の転換にとって障害となっていると著者は指摘する。というのも、ルイス転換点通過後の経済成長の可能性は、政策ではなく潜在成長率によって決められるからである。潜在成長率は、生産要素の供給を増加させる、または要素生産性を改善することで引き上げられるが、人為的需要拡大に伴う経済規模の拡大は潜在成長率の引き上げに効果がなく、歪んだ経済構造につながると著者は強調する。

第6章では、人口ボーナス消失後は、全要素生産性の上昇を原動力とする経済成長モデルの確立が重要であり、そのためには教育による人的資本の強化、国内の雁行形態的發展、創造的破壊の3つを促進する政策の実施が必要だと主張する。とくに第2節では、1990年代に東部の沿岸各省に設立された労働集約的産業が、2004年以降、沿岸部の賃金上昇により、国内の中西部へ移転はじめたことについて、他国との間ではなく、中国国内の地域間雁行形態的發展がみられていると論じている。国内の雁行形態的發展を円滑化することによって、経済発展が比較的遅れている中西部各省は今後の10~20年間、人口ボーナスのメリットを享受し続けることが可能になる。

第7章は本書で唯一経済発展ではなく、社会の発展について論じている章である。中国では、人口ボーナスの消失とともに、大学卒業者の就職難や勞

働爭議など、労働市場の構造的変化に関わる問題が多発している。これらの問題に対応するために、中国政府は戸籍制度を緩和し、「社会保護型政府」（社会福祉を重視する政府）へ転換することが重要である。本章の「社会保護制度」に関する議論は、労働者、とりわけ農業部門から都市工業部門へ移転した労働者の利益を保護するためのものであり、出稼ぎ農民を支援する公共サービスの提供とそのための財源確保など、中国社会特有の問題が検討されている。人口ボーナス消失後は、人口構造のさらなる変化が所得格差の拡大につながらないような社会保護制度の構築が必要だと著者が指摘する。

第8章では、人口ボーナスの消失に伴う経済成長の減速を分析し、高い経済成長率を維持することで潜在成長率を引き上げることが重要であると結論付けている。そして、改革ボーナスを獲得するためには、都市と農村の二重経済体制を終息させること、人的資本を蓄積できる制度的環境を作り出すこと、政府の主要機能を公共サービスの提供に再配置すること、の3つを目標とし、改革を実施すべきであると提言している。

II 本書の意義

冒頭で述べたように、本書の学術的意義について、評者は以下の2点に注目している。

第1に、本書は中国経済が減速している背景を考察する数少ない学術書のひとつである。2014年以降の中国経済について議論する際、「新常态」は重要なキーワードとなる。本書が刊行された2014年6月は、習近平が河南省視察中の講演で中国経済が高度成長期から安定成長期へシフトしていく情勢を「新常态」として強調したばかりの時期である。2014年後半以降、中国では経済の「新常态」を検討する著作が出版されているが、一般向けの経済書または「新常态」に関わる政策を整理するものがほとんどであり、学術書として価値のあるものは限られている。それに対し本書の著者は「新常态」という言葉自体は用いていないながら、人口ボーナスの消失に伴い中国経済が必然的に減速期に突入していること、新しい人口構造と経済構造に順応するためには潜在成長率の引き上げと社会政策による格差問題への対応が不可欠であることについて、明快なロ

ジックで理論と実証の両方から論じている。また著者は、1980年代以降の中国経済について、改革开放政策が進むにつれ、二重経済の構造から徐々に脱却し、新古典派的構造に転換しつつあると指摘する(p.15)。すなわち、中国経済の高度成長を支えてきたひとつの要因は二重経済構造にあり、二重経済構造の消失に伴って中国経済が減速しているというのである。このユニークな分析視点も評者にとって興味深いものであった。

第2に、2000年代前半から日中双方で議論が続く、中国経済のルイス転換点の到来という問題（たとえば田島[2008]）について、明快な意見を提出していることである。著者は2007年にルイス転換点と中国経済の変化を論じた蔡[2007]を出版した（日置[2008]の書評を参照）。同書でも2004年以降に発生した「民工荒」などの労働市場の変化に注目して議論を展開しているが、その際にはルイス転換点を通過したかどうかの明言を避けていた。それに対し本書では、著者はルイス転換点について下記のように結論付けている。「ルイスとその追随者の定義に従えば、労働力の不足が真実のものとなり、一般労働者の賃金上昇傾向が続いたとき、転換点が到来したといえるのである」（p.87）。「経済発展は長期的過程であり、ルイス転換点はひとつの『点』とみなすこともできるが、長い時期におけるひとつの期間とみなすこともできる。……しかし、ルイス転換点自体が政策的意義を有するものであり、明確な時間の点としてとらえた方が……ルイス転換点はより大きな現実的または歴史的意味をもつ。……著者はこのシンボリックな点が2004年であると判断したい」（p.87）。そして、本書の議論は2004年にルイス転換点が到来したあと、人口ボーナスの消失も始まったと展開していき、定義が曖昧だった人口ボーナス論と開発経済学の理論を結びつけたのである。

最後に本書を通読し、評者が納得できなかった点について指摘しておきたい。

第1に、本書のタイトルは『人口ボーナスから改革ボーナスへ』としているが、改革ボーナスについての議論が足りないまま本書が終わってしまった点である。第8章の議論によると、人口ボーナスの消失に対応するためには改革が必要である、改革を行えば改革ボーナスが獲得でき、生産性の上昇を原動

力とする新しい経済成長モデルを確立できるということであった。しかし、改革目標の実現は生産性の上昇を保証するものではないと評者は考えている。中国の研究者はつねに政策提言が求められる立場にあるため、本書の議論が政策策定者の視点に偏っていることは不思議なことではない。だが、著者は一方では現在の中国経済がすでに二重経済構造から脱却し、市場メカニズムがより強い効果を発揮する経済構造に近づきつつあると指摘し、他方では政府主導の改革を成功させなければ新しい経済成長モデルを確立することはできないと結論付けている。これは、矛盾しているのではなかろうか。

第2に、本書の議論は潜在成長率と密接に関わるものであるにもかかわらず、潜在成長率について具体的な説明を行っていない点である。序言で説明されているが、本書の議論は潜在成長率と実質成長率の関係を出発点としている。第1章以降も改革を通じ、中国経済の実質成長率を潜在成長率と一致させることを前提としている。ところが、潜在成長率についての説明が本書全編を通して欠けているのである。陸・蔡 [2013, 36-37] によれば、潜在成長率は労働、資本、全要素生産性の3要素によって規定され、2011-2015年の中国経済の年平均潜在成長率は7.55パーセントと推計される。実際、2011-2015年の中国のGDP年平均成長率はそれよりやや高い8.05パーセントである [国家統計局 2014]。実質成長率と潜在成長率の間の差異がどのような基準（または幅）に基づいて危険だといえるか。この点についての説明が不足しているため、本書の議論の前提が曖昧だと感じざるを得ない。

このような疑問点はあるが、本書は全体として啓発的で、議論を喚起する内容である。中国経済に関する指摘以外に、著者は日本の経済発展と経済政策に関しても意見を度々述べており、注目に値する内容が少なくない。たとえば日本の経済政策は1990年代初頭には需要不足の改善に偏重し、潜在成長率の引き上げを軽視する傾向を持ち始めた、日本経済が停滞に陥っているのも潜在成長率に対する認識が不十分であるからだと述べている (p.199)。あるいはアベノミクスのような需要刺激策を、潜在成長率を無視した反面教師であるとも指摘する (p.6)。日本経済を専門とする読者からはさまざまな意見もあるだろうが、中国の研究者が日本の経済情勢に注目

し、中国経済に役立つ経験を吸収しようとする姿勢が窺える。

本書の日本語版がないのは残念であるが、中国経済を専門とする研究者のみならず、中国語を読める多くの方にぜひ読んでいただきたい一冊である。

(注1) 中国経済とルイス転換点に関する議論は田島 [2008] に詳しい。

(注2) 本書でいう「クズネツ転換点」は、経済発展初期に所得格差が拡大したのち、低下に転じる逆U字形の「クズネツ曲線」の頂点を指す。しかし、クズネツ自身は「クズネツ曲線」とそれに関連する転換点について明白な定義をしていない。「クズネツ曲線」も正確に言えば、「クズネツの逆U字形仮説」と呼ぶべきである。「クズネツの逆U字形仮説」に関する議論の経緯は、Kuznets [1955] と末廣 [2014, 182-187] に詳しい。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 大泉啓一郎 2011.「中国の人口ボーナスはいつまで続くのか——持続的経済成長の課題——」『RIM 環太平洋ビジネス情報』11(40) 1-21.
- 末廣昭 2014.『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて——』岩波書店.
- 田島俊雄 2008.「無制限労働供給とルイス的転換点」『中国研究月報』62(2) 40-45.
- 日置史郎 2008.「書評 蔡昉編著『中国の人口・労働問題報告 No. 8 ——ルイス転換点とその政策的挑戦——』(社会科学文献出版社 2007年)」『比較経済研究』45(1) 57-62.

〈中国語文献〉

- 蔡昉編 2007.『中国人口与労働問題報告 No. 8 劉易斯転折点及其政策挑戦』北京 社会科学文献出版社.
- 陸暘・蔡昉 2013.「調整人口政策对中国長期潜在増長率的影響」『労働経済研究』2013(1): 35-50.
- 国家統計局編 2014.『中国統計年鑑 2014』北京 中国統計出版社.

〈英語文献〉

Kuznets, Simon 1955. "Economic Growth and Income Inequality." *The American Economic Review* 45 (1): 1-28.

(東京大学東洋文化研究所助教)